

米国製造業に於ける商業信用の展開(二)

—信用授受格差と資本格差—

川崎 誠 一

- I はじめに
- II 商業信用の資産規模別格差
(以上第六十七巻第五号)
- IIへの補論
- III 現段階に於ける商業信用の特質
- IV 商業信用膨脹の現代的意義
- V おわりに
(以上本号)

IIへの補論

企業の資産規模と純与信水準(商業信用与信残高から受信残高を差引き、売上高で除した値)との関係を測定するために、両者の間の順位相関係数を計算する。資産規模を、①階層(0—5万ドル)から⑤階層(一億ドル以上)までの計十階層に区分する。一九四七年から一九六六年までの Spearman の順位相関係数は第2表の様になる。いずれの年度をとっても、相関係

数 γ は限界値 $\gamma_a(n)$ ($n=10, \alpha=0.01$) 0.746 を超えている。従って、 $\rho=0$ の仮説は $\alpha=0.01$ で棄てられ、両者の間に正の相関がみられる。

第2表 資産規模と純与信水準との関係

年	相関係数 γ
1966	0.8061
1964	0.9030
1963	0.9152
1960	0.9242
1959	0.9515
1958	0.9758
1957	0.9788
1956	0.9879
1955	0.9636
1954	0.9061
1953	0.8901
1952	0.9394
1951	0.9515
1950	0.8909
1949	0.8303
1948	0.8667
1947	0.8788

III 現段階に於ける商業信用の特質

1 商業信用をめぐる論争点

商業信用とは「産業者や商人が商品をもって再生産過程の循環内で相互になしあう前貸」である。ところで、このことが貸手と借手にどう影響するかをめぐって、二つの立場がある。つまり、借手が追加的貨幣資本を節約できるとしても、貸手側の貸付源泉が問題となる。第一の見解は、売手の保有していた商品資本を源泉として、別に遊休資金(本稿では貸付可能な貨幣資本の意味に用いる)の動員を必要としないと主張する。第二の見解は、遊休資金の利用が基本的に必要であるとする。

例えば、第一見解の主張者の一人である川合一郎氏によれば、売手 \parallel 貸手は「一刻もはやく買手を確保しておくためにそのための一手段として競って商業信用を与えるようになる」⁽²⁾。そして、「売手としては、最終的に売れるまではどうせ流通過程で

剰余価値を生まないで遊ばせている資本を貸付けるのであるから別にそれ以上に何の追加的負担にもならない。つまり、「本来の商業手形の支払期限なるものは、借手の商品の流通期間である」。

遊休資金の利用がなされるとする説は宇野弘藏氏によって提唱されたが、具体的展開は鈴木鴻一郎編『経済原論(下)』、山口重克「商業信用と銀行信用」、日高普『商業信用と銀行信用』等によって行われた。

山口重克氏は、一方的与信者C、一方的受信者B、中間にあつて与信・受信双方を行う者Aという信用連鎖を設定する。まずBは、言うまでもなく、前貸貨幣資本を節約する。Aも同じく前貸貨幣資本を節約する。そればかりではなく、「Aはその製品……の流通時間そのものを事実上短縮して商品資本を節約しているのである。すなわちAはさしあたり現金では販売しえないものを手形で販売した」。「かくてAは彼の前貸貨幣資本を節約しうると同時に彼の資本の回転をも速め、二重の意味でその流通資本を節約して利潤率を増進することになる」。(8) Cは「……現金で販売しえた場合に比してより多量の追加的な貨幣資本を必要とすると考えてよいだろう」。

しかし山口氏の論理には重大な矛盾がある。Aは「さしあたり現金で販売しえないものを手形で販売した」から、その与信行為自体からは追加的貨幣資本の必要は生ぜず、その上に受信行為を行うから、追加的貨幣資本が節約されるのである。ところが、Cの与信行為によつては、追加的貨幣資本が必要になる

とされている。なぜAの時には不必要で、Cの時に必要となるのであろう。論理を一貫させれば、Cの場合にも不必要となり、その限りで遊休資金説は成立たなくなる。

日高普氏の場合は、純粋な遊休資金説とはいえない。日高氏は従来の遊休資金説が流通期間の存在を軽視してきたことを批判する。つまり、売手にとりその商品の販売に販売期間が不可避であるため、生産過程を連続させるために一定の予備資本が必要となる。そして「現金でならばただちに売りえない」のに信用で売るとすれば、その貸付期間の一部は「もともとあつたやむをえざる流通期間なのであつて、それをこえるある期間についてだけ、つなぐための資金が、……『事実上融通されている関係』になるのである」。「だから、一般的にいえば、商業信用による利益の源泉となるものは、商品資本と遊休資金の二つだといふことができる。……ふつうの商品信用では、遊休資金の利用と商品資本のそれとが、不分明にいまじっているものである」。(9)。

この見解には次の様な問題点が含まれている。日高氏は、一方では正当にも「現金で売ろうとすれば売りうるものをそうはしないで手形で売る、というようならばはいはきわめてまれである」としている。とすればこの場合にも、原則として「やむをえざる期間」以上には手形期間が延長されないとすべきではないか。日高氏は流通期間が不確定であるからと反論されるかもしれない。しかし一般的には全く不確定でもないだろうし、その意味では逆に手形期間が「やむをえざる期間」より短かくな

ることであろう。従って、流通期間より長くなる部分は、流通期間を中心とする一時的偏差と解さるべきであり、それを流通期間と並列させて対等に扱うことは適當ではないと思われる。⁽¹²⁾以上、遊休資金説を考察してきたが、本来の商業信用には、遊休資金の負担・利用は起りえないように思われる。しかしまた、遊休資金の利用がどのような商業信用の場合にも起りえないとすることも誤りであろう。

- (1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 3, S. 496, Berlin 1964.
- (2) 川合一郎『資本と信用』有斐閣、一九五四年、五八頁。
- (3) 川合一郎、前掲書、六一頁。
- (4) 川合一郎、前掲書、六四頁。
- (5) 宇野弘藏『経済原論』下、岩波書店、一九五二年、二三五頁。
- (6) 山口重克「商業信用と銀行信用」鈴木鴻一郎編『信用論研究』法政大学出版局、一九六一年一二七頁。
- (7) 山口重克、前掲論文、一二七頁。
- (8) 山口重克、前掲論文、一二七頁。
- (9) 日高普『商業修用と銀行信用』青木書店、一九六六年、八〇頁。
- (10) 日高普、前掲書、九四頁。
- (11) 日高普、前掲書、八八頁。
- (12) 大内力氏も、手形期間は流通期間内であるとする立場から日高批判を行っている。大内力「商業信用論の前提」鈴木鴻一郎編『マルクス経済学の研究』上、一九六八年。

2 商業信用の段階性

以上、遊休資金説を概観してきたが、これらは商業信用の基本を遊休資金の融通ないし利用により規定することに成功していない。しかしまた、ある場合には商業信用において遊休資金の利用が行われることも事実であろう。これらを統一的に把握するためには、遊休資金の利用が行われない場合を本来の商業信用とし、遊休資金の利用が行われる場合をより高次の商業信用と考えることが必要であろう。つまり、両者は日高氏の場合のような同一平面上の並列・混在関係としてではなく、二つの異なる発展段階にある商業信用として把握されねばならない。そして本来の商業信用は、ある特定の具体的条件のある場合に、より高次の遊休資金型商業信用に転化するものといえよう。

以下、本来の商業信用と遊休資金利用の行われる商業信用との区別を少し詳細に検討しておく。本稿では主に貸手に考察を限定する。本来の商業信用にあっては、商品形態での貸付が行われることによって従来から存在した在庫がそれだけ取崩される。そしてそのような商業信用の存在が恒常的であれば、在庫水準は明らかに従来よりも低くなる。この取崩された在庫量は現金売りという従来の条件を前提とすれば、その与えられた流通期間に対応する必要な在庫量であった。ところが、信用売りという新たな条件を導入すれば、この在庫量は必要在庫から不必要在庫に転化し、遊離可能となる。

このような本来的な商業信用の一変型として、過剰在庫の取崩しの場合がある。この場合にも本来的商業信用の場合と同じ

く、遊休資金の動員は必要とならない。たとえ過剰在庫の滞資金融が必要だとしても、その追加資金は商業信用のために必要になったものではない。本来の商業信用との相違は、取崩しの対象となる在庫がこの場合には元々過剰在庫であったのに対して、本来の商業信用の場合には元々は必要在庫であったという点にある。そして双方とも在庫水準が従来よりも低下する。

ところが、遊休資金の利用が行われる場合には事態は異なる。これは、本来の商業信用や過剰在庫型商業信用の場合のような遊離可能な商品在庫の存在しない場合である。例えば、従来現金で、ある一定の流通期間で売っていたものを、その期間よりも長い信用期間で信用売りされる場合には、その部分だけ遊休資金の利用がなされる(日高氏の設例)。また同じことになるが、信用期間が従来よりも延長され、本来の流通期間を超える信用期間部分が拡大される場合には、遊休資金の利用が追加的に必要となる。この場合には、商業信用そのものによっては在庫水準は変化しない。その代り、自己資金ないし他人からの借入による遊休資金が利用されねばならない。

結局、商業信用は在庫を取崩して与えられるか、または遊休資金を取崩して与えられる。しかし、すでに述べたように、この両者は並列関係ではなく、段階的關係にある。貸手にとっては、商業信用が商品で与えられる以上、まず自己の在庫取崩しによって与えられることが基本といえよう。また借手にとっても、その借入によって自己の追加的貨幣資本の必要を省くことは、最も原初的な借入である。本来の商業信用は産業資本案

や商業資本案の商品の売買に従属して発生するものであり、銀行信用のように貸付自体が自立化することは本来的とはいえない。そのような貸付は一般的には、銀行信用に属するものといえよう。ところが、ある一定の条件——一方で銀行信用が不足し、他方では資金的余裕があり、かつ資金不足部門が貸付を行う理由の存在する場合——の下では、貨幣貸付ともいえる商業信用が出現する。このような商業信用は、非本来的な、より高次の商業信用であるといえよう。

3 米國製造業における商業信用の特質

米國製造業において発展した商業信用は、上述の商業信用のうち、どの型に属するものであろうか。そのためには製品在庫率が一つの判断基準となる。本来の商業信用が発展しているならば在庫率は上昇し、他方遊休資金利用型の商業信用が発展しているならば、そのようなことはおこらないはずである。だが I. R. S. G. *Statistics of Income* には、製品在庫ではなく、全在庫のみが記載されている。そこで不充足ではあるが、製品在庫率の代りに売上高に対する全在庫の比率を用いる。またもちろん、在庫率は他の要因によっても大いに影響されるだろうが、その点は本稿ではとりあえず捨象せざるをえない。

全体の在庫率は一九四七年一五・五%から一九六六年一五・一五%へと若干の低下を示している。しかし、図からも明らかのように、この程度の低下では与信水準の急上昇を充分に説明することができない。更にまた在庫率の規模別変化を考察すると、このことはより明白になる。在庫率の規模別変化パタ

(77) 研究ノ一ト

第3表 資産規模別純与信残高水準 1947—1966

与信残高—受信残高/売上高

(単位%)

年	資 産 規 模											
	① 計	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
1966	3.38	-2.85	-.89	-.55	-.35	-1.01	-1.22	1.59	2.64	3.30	5.46	5.72
1964	4.03	-3.84	-.99	-.51	-.54	-.84	.83	2.12	3.93	4.65	6.31	6.53
1963	2.86	-2.81	-1.94	-.31	-.40	-.54	.72	2.65	4.27	5.03	3.92	3.51
1960	2.31	-4.43	-2.03	-.48	-.65	-.65	1.09	2.96	3.79	4.24	2.98	2.57
1959	2.44	-4.25	-2.39	-.83	-.35	-.63	.93	2.88	3.83	3.97	3.36	3.32
1958	2.87	-4.70	-2.47	-.83	-.84	-.25	1.54	3.25	3.90	4.83	3.97	3.93
1957	2.31	-4.64	-2.09	-.97	-.67	-.24	.98	2.00	3.21	3.78	3.21	3.11
1956	2.19	-4.51	-2.26	-1.42	-.75	-.32	.87	2.33	2.79	4.33	3.09	2.77
1955	2.15	-4.45	-2.51	-1.19	-.77	-.08	1.37	2.47	3.23	3.50	2.86	2.53
1954	2.08	-4.28	-1.33	-.90	-.66	.29	1.42	2.98	3.69	2.98	2.40	1.99
1953	1.48	-2.64	-1.00	-.41	-.34	.41	1.13	2.06	2.77	1.95	1.55	利用不能
1952	1.59	-3.13	-.42	-.48	-.28	.49	1.18	1.85	2.68	1.91	1.86	"
1951	1.26	-3.28	-1.17	-.48	-.06	.27	.88	1.19	2.50	2.36	1.34	"
1950	1.92	-3.62	-1.32	-.39	.20	.78	1.77	2.83	3.54	2.64	1.84	"
1949	1.50	-3.50	-1.10	-.21	.45	.77	1.75	2.61	2.47	2.08	1.38	"
1948	.93	-2.81	-1.01	-.61	-.13	.11	1.01	1.86	1.85	2.16	.66	"
1947	.78	-2.51	-1.16	-.67	-.26	.04	.49	1.66	1.61	.98	.81	"

① 総計 ② 0~5万ドル ③ 5~10万ドル ④ 10~25万ドル ⑤ 25~50万ドル ⑥ 50~100万ドル ⑦ 100~500万ドル ⑧ 500~1,000万ドル ⑨ 1,000~5,000万ドル ⑩ 5,000~10,000万ドル ⑪ 10,000万ドル以上 ⑫ 25,000万ドル以上

第4表 資産規模別与信残高水準 1947—66

与信残高/売上高

(単位%)

年	資 産 規 模											
	① 計	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
1966	14.95	7.67	9.86	10.79	11.23	11.50	10.64	12.56	14.17	13.82	16.77	17.81
1964	14.59	8.44	9.83	10.95	10.84	11.32	11.94	13.00	14.17	13.02	16.77	17.42
1963	13.08	8.33	10.37	10.91	11.16	11.14	12.22	13.01	14.17	13.07	13.75	13.70
1960	11.78	8.42	10.43	10.88	10.73	10.85	11.19	12.36	13.27	12.68	11.72	11.32
1959	11.71	8.45	10.11	10.89	10.68	11.63	10.93	12.19	12.77	12.38	11.91	11.82
1958	12.12	8.71	10.58	10.76	10.53	10.70	11.11	12.34	12.81	13.23	12.55	12.72
1957	10.91	8.19	9.73	9.81	9.83	9.53	10.01	10.96	11.57	11.53	11.25	11.28
1956	11.45	8.01	9.78	9.82	9.83	9.88	10.43	11.31	11.74	11.51	12.22	12.02
1955	10.68	8.22	9.69	9.90	9.82	9.85	10.39	11.03	11.57	10.93	10.71	10.31
1954	10.48	8.12	9.50	9.73	9.47	9.66	9.79	10.91	11.21	10.57	10.70	10.27
1953	9.47	8.04	9.02	9.09	8.69	8.99	9.07	9.38	10.17	10.04	9.45	利用不能
1952	10.39	8.39	9.57	9.03	9.03	9.09	9.56	10.32	10.73	11.04	10.93	"
1951	6.97	8.19	8.86	8.76	8.64	8.64	8.94	9.41	10.23	10.01	9.64	"
1950	9.96	8.42	9.50	9.58	9.13	9.64	10.15	10.68	10.91	10.15	9.48	"
1949	8.67	7.83	8.77	8.77	8.52	8.40	8.92	9.34	8.99	8.59	8.39	"
1948	8.62	7.31	8.17	9.12	7.92	7.57	8.23	8.66	8.90	9.03	8.94	"
1947	9.06	7.58	8.21	8.16	8.01	7.89	8.18	8.27	9.34	8.64	9.86	"

第5表 資産規模別在庫率 1947—1966

在庫/売上高

(単位%)

年	資 産 規 模											
	① 計	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
1966	15.15	5.13	6.69	8.01	9.53	11.57	13.60	15.64	17.78	18.86	20.05	15.66
1964	14.73	5.72	7.10	8.36	9.49	11.44	13.33	16.13	17.57	16.90	15.51	15.25
1963	15.13	5.73	7.79	7.56	10.14	11.10	14.14	16.26	18.10	17.47	15.94	15.57
1960	15.14	5.56	7.84	8.78	10.00	11.62	13.76	16.52	18.76	17.55	15.84	15.35
1959	15.19	5.66	7.55	8.78	10.15	11.49	13.75	16.35	18.51	16.70	16.16	15.84
1958	15.18	5.86	8.16	8.88	10.13	11.59	13.87	16.82	18.06	17.06	16.11	15.63
1957	15.23	5.96	7.90	9.08	10.39	11.58	13.80	16.61	18.40	17.40	15.79	15.32
1956	15.72	5.99	8.13	9.75	10.93	12.23	14.94	17.08	18.42	17.00	16.36	15.62
1955	14.65	6.14	8.43	9.65	10.95	12.08	14.53	16.38	17.55	16.72	14.59	13.51
1954	15.05	6.57	8.37	9.74	11.16	12.15	14.33	16.47	17.65	17.13	15.34	14.18
1953	15.44	6.64	8.61	9.97	11.19	12.55	14.77	16.26	17.77	17.53	15.86	利用不能
1952	16.14	7.02	9.37	10.10	11.56	12.76	15.05	17.17	17.99	18.50	17.07	"
1951	16.12	7.51	9.54	10.99	12.12	13.52	15.66	17.87	18.71	18.33	16.22	"
1950	15.12	8.20	10.53	11.86	13.01	14.20	15.82	18.09	18.38	18.17	14.63	"
1949	14.99	7.43	9.31	10.37	11.46	12.59	14.65	16.45	17.21	17.05	15.35	"
1948	15.31	7.27	9.27	10.40	11.59	12.55	14.72	16.47	18.01	19.83	15.67	"
1947	15.51	7.71	9.58	10.61	11.88	12.76	14.73	16.83	17.85	17.22	15.97	"

第6表 資産別現金水準 1947—1963

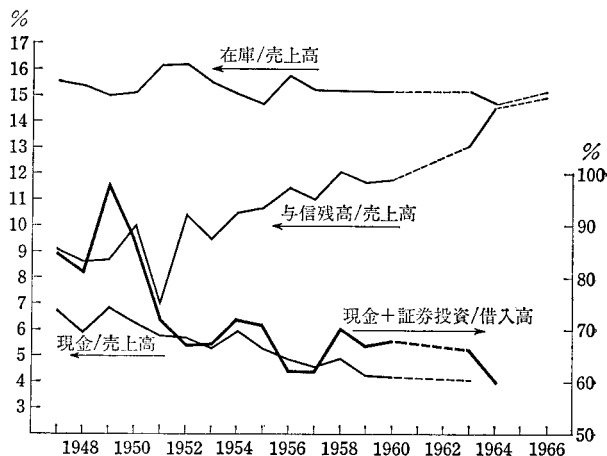
現金残高/売上高

(単位%)

年	資 産 規 模											
	① 計	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
1963	4.09	4.11	4.87	4.64	4.46	4.33	4.65	4.93	4.97	4.42	3.47	3.31
1960	4.17	3.85	4.27	4.53	4.47	4.39	4.71	4.97	4.97	4.75	3.55	3.38
1959	4.22	4.12	4.39	4.46	4.26	4.31	4.70	5.10	5.03	4.63	3.66	3.52
1958	4.96	4.15	4.46	4.54	4.66	5.14	5.43	6.09	6.12	5.33	4.38	4.22
1957	4.59	3.94	4.55	4.61	4.55	4.96	5.10	5.72	5.69	4.89	3.93	3.75
1956	4.90	4.04	4.42	4.53	4.66	4.90	5.18	5.67	5.72	5.36	4.46	4.30
1955	5.28	4.22	4.71	4.73	4.76	5.21	5.72	6.38	6.35	6.16	4.66	4.41
1954	5.94	4.41	4.92	5.00	5.17	5.81	6.27	7.37	7.24	6.89	5.25	5.05
1953	5.33	4.39	4.82	4.81	4.98	5.48	5.85	6.29	6.46	5.84	4.65	利用不能
1952	5.69	4.33	5.20	5.08	5.09	5.43	5.84	6.29	6.52	6.45	5.29	"
1951	5.75	4.40	4.46	4.58	4.67	5.25	5.72	5.93	6.81	6.89	5.46	"
1950	6.25	4.41	4.56	4.61	4.85	5.30	6.12	6.58	7.41	6.90	6.18	"
1949	6.81	4.62	5.20	5.45	5.84	6.32	7.22	7.63	7.58	7.32	6.53	"
1948	5.94	4.62	4.95	4.97	5.18	5.29	5.91	6.14	6.63	6.10	7.29	"
1947	6.67	5.32	5.46	5.46	5.56	5.81	6.15	6.03	7.15	6.89	7.30	"

インは、一般に小企業ほど低下率が大きくなり、⑪・⑫といった大企業だけが上昇しているというものである。他方、与信水準は、既に見たように、小企業では停滞し、大企業では上昇している。もし本来の商業信用が発展しているならば、他の事情が等しいとするならば、正反対の運動が在庫率に見られるはずで

第3図 与信水準・在庫率・現金水準の変化 1947—1966



ある。とするならば、米国製造業における商業信用の膨脹は主として本来の商業信用の性格ではないと推定できるかもしれない。

次に、遊休資金を利用する商業信用の判定のために、資金の取崩しが生じたかどうかを検討する。まず売上高に対する年末現金残高の比率を指標としよう。この指標は自由にしうる資金量の豊富度を一定程度反映すると思われるので、もし資金の取崩しがあれば低下することが予想される。この現金水準は全体として一九四七年の六・六七%から一九六三年の四・〇%へと低下している。また大資本の低下率の方が小資本の低下率より大である。

別の指標として、借入高に対する現金と証券投資の合計額の比率をとる。この指標は、他人資金を借入するほど小となり、自己資金を取崩すほど小となる。つまり、資金の取崩しを反映すると思われる。総資産から自己資本を差引くことにより、借入高を算出した。なおこの指標は株式による資金調達を反映しないため、大資本の資金を過少評価する可能性があることを注意すべきであろう。この指標は、規模別ではあまり大きな相違を示さないが、全体としては、一九四七年八四・八%から一九六四年五九・九%へとかなり低下している。

結局、以上の在庫率と資金水準の検討によれば、米国製造業における商業信用の展開は主として遊休資金を追加的に必要とする性格のものであったと推定される。

(1) 資金状態と商業信用水準との関係については、いくつ

かの実証研究が行われてきた。例えば、メルツァーは、一九五五年から一九五七年までという短期において、製造業に関する実証研究を行っている。それによれば、流動性水準の高い大企業（総資産五千万ドル以上、本稿の分類では⑩、⑪、⑫階層にあたる）については、純与信水準が高いほど、流動性水準（流動負債に対する現金と政府証券の合計額の比率）が低いという関係があった。もっとも、それ以下の資産の企業については、両者の関係は明白ではなかった。

A. H. Meltzer, op. cit., p. 432.

IV 商業信用膨脹の現代的意義

以上の考察によって、米国製造業において膨脹した商業信用の主要部分は資金を追加的に利用する、より高次の商業信用であり、またその純供与者は巨大資本や大資本であることがわかる。それでは、何故このような資本格差に応じた信用授受格差が存在するのか。また、何故巨大資本や大資本は自己資金や他人資金を取崩してまで中小資本やその他に信用を与えるのか。

このような信用関係は現代アメリカの再生産構造の中でどのような意味をもっているのか。

信用授受格差の根底には、資本の集積・集中がある。一九六六年を例にとれば、総資産二・五億ドル以上の企業（⑫階層）は、二二一社で総企業数の〇・一二％にあたり、総資産合計額の五四・八％を占める。また五百万ドル以上の企業（⑧階層以

上）は、四、八七一社で企業総数の二・六五％だが、総資産額の八四・三二％を占める。次のこの一九六六年の集中度を、一九四七年の集中度と比較してみる。一九四七年の上位二五五社（⑩と⑪階層の合計）は、資産総額中四八・〇％を占めていたのに対して、一九六六年の上位二二一社は、それ以上の五四・九％を占めている。一九四七年の上位一、二二七社（⑨階層以上）は、資産総額中六五・六二％を占めたが、一九六六年の上位八二三社（⑩階層以上）のシェアは七〇・五％へと上昇している。

こうした資本の集積・集中は、単に量的な面だけではなく、大資本に多くの質的な有利性をもたらす。この質的な有利性は、長期的な利潤率の上に現われるはずである。税前自己資本利潤率格差は特に⑦―⑨階層以下において明確に現われている。②階層は常に赤字で最下位にある。しかし、上位階層においてはあまり明確な格差はみられない。これには種々の理由がある。②が、大資本ほど加速度償却等による利潤の費用化を行いやすいことが重要であると思われる。

また資金調達力の強弱も、商業信用授受格差を規定する重要な要因である。巨大資本はその高利潤に基づく内部金融を基本に、他の多様な外部資金調達能力を有するが、中小企業にはその双方ともが限定されている。

ところで商業信用の利子はかなり割高であるといわれる。アメリカの場合、信用期間は典型的には三〇日、場合によっては六〇日等になる。そして通常一〇―一五日間の現金割引期間が

設定されていて、この間に支払えば、二%程の割引がえられる。信用期間三〇日で、一〇日の割引期間の場合、利率は年に三六%となり、信用期間六〇日の場合でも一四・四%の利率となる。従って、商業信用は一般に銀行信用より高くつき、他の金融手段のない場合に用いられる。総資産に対する受信残高比をとると、ほぼ完全に近い規模別格差が現われる。このことは、小資本になるにつれて資金調達能力が低下して、割高な商業信用借入に依存せざるをえないことを現わしているといえよう。

六〇年代に若干緩和されたとはいえ、利率率の傾向の上昇にあらわされるように、戦後の金融事情は高度成長と引締め気味の金融政策によって、中小企業の金融難を増加させたと思われる。このことは商業信用借入需要を増加させた。

借手に金融難、借手に貸付能力があるとして、貸手たる大資本が商業信用を与える目的は、第一に自己の商品の販路確保であり、第二に中小企業に対する金融支配力の確保と遊休資金の増殖場所の確保であろう。

巨大独占資本や大資本は、その優れた競争上の地位に基づき、中小企業を収奪し、その利潤をもって蓄積を促進するが、同時にそのことが自己の商品の販路を狭小化することにつながる。この中小企業の購買力の不足を補って、自己の商品の販路を確保するために、商業信用が与えられる。また商業信用は、金融引締め期に価格を切下げずに販売を促進する手段となり、独占価格の維持に一定の役割を果しうる。

商業信用はまた同時に、高い利子を取得する機会でもある。

巨大資本は自己の遊休資金や銀行等からの資金を、銀行信用を得にくい中小企業に貸付ける。このような意味で、「大企業は業界の他の部分にとって銀行家となった」と言っても過言とはいえない。更に、大企業はこのような貸付を通して中小企業に対する支配力を拡大してゆく。例えば、フィリップスは次の様に述べている。「しばしば企業間信用への依存は小企業を『たんなる大企業の出店あるいは従属店にかえてしまう』。……このように零細企業は信用にたいして非常に高い利率を支払うだけでなく、必要な資金をうるためには、行動の自由をも犠牲にしなければならぬ」。

このようにして、大企業と中小企業との間に、商業信用を媒介とした、大資本の論理の貫徹する再生産構造が存在している。

(1) 奥村茂次『寡占経済と経済成長』、東洋経済新報社、一九六五年、七五—八二頁参照。

(2) Harry G. Guthman & Herbert E. Dougall, *Corporate Financial Policy*, New York 1955, pp. 422—23.

日本銀行調査局『米国における中小企業金融』、一九五八年、九〇—九二頁。

(3) Allen H. Meltzer, *op. cit.*, p. 436.

(4) Charles Silberman, "The Strange Money Shortage," *Fortune*, March 1957, p. 123.

(5) J. B. Phillips, *Little Business in the American Economy*, 1958, p. 45.

三輪梯三「企業間信用の現代的意義」『金融ジャーナル』

一九六九年二月号、二〇—二一頁参照。

V おわりに

次の三点が結論となる。

一、米国製造業においては、戦後大体において、資産規模に対応した商業信用授受上の格差が存在する。そして、この格差

は拡大傾向にある。

二、この商業信用は、本来の商業信用と異なり、遊休資金の利用を必要とする高次の商業信用であると推定される。

三、この商業信用を通して、大資本は、販路を確保し、高利子を取得し、金融支配力を強める。

(一橋大学助手)